

(単位:千円)

平成30年度 決算状況

						番号	37			
						市区町村 コード	122394			
						市区町村 名	大網白里市			
						市区町村 型	I-1			
						H30普通交付 税種地区分	II 4			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	27年	49,184 人	km ² 58.08	人 846.8	27年国調	5,265 人	区 分			
	22年	50,113 人			22年国調	-	第1次	第2次	第3次	
	増減率	△1.9 %					27年 国調	1,160 人	4,687 人	15,611 人
住 民 基 本 台 帳	31.1.1	49,620 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	5.4 %	21.8 %	72.8 %	
	30.1.1	49,913 人	平25.1.1 市制施行				22年 国調	1,047 人	4,825 人	15,620 人
	増減率	△0.6 %					4.9 %	22.5 %	72.7 %	
区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳入総額①		16,186,991	16,434,010	△ 247,019	△1.5 %	財政力指数		0.62		
2. 歳出総額②		15,534,565	15,595,794	△ 61,229	△0.4	実質収支比率		5.7 %		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		652,426	838,216	△ 185,790	△22.2	経常収支比率		98.7 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		101,286	109,115	△ 7,829	△7.2	積立金現在高		2,967,043		
5. 実質収支(③-④)⑤		551,140	729,101	△ 177,961	△24.4	うち財政調整基金		1,415,290		
6. 単年度収支⑥		△ 177,960	92,037	△ 269,997	/	地方債現在高		16,520,366		
7. 積立金⑦		118	159	△ 41	△25.8	債務負担行為支出予定額		1,766,910		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		469,609	759,437	△ 289,828	△38.2	実質赤字比率		- %		
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 647,451	△ 667,241	19,790	/	連結実質赤字比率		- %		
基準財政需要額				7,761,894		実質公債費比率		7.6 %		
基準財政収入額				4,863,795		将来負担比率		79.9 %		
標準財政規模				9,627,110		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				643,606		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	5,491,367	5,431,397	59,970	378,444	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,226,649	4,076,424	150,225	638,592	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	24,077	23,528	549	5,023	-
後期高齢者医療事業	事	566,444	562,783	3,661	126,374	-
ガス事業	企適	679,059	659,191	19,868	576	-
病院事業	企適	2,571,015	2,628,427	△ 57,412	450,000	-
公共下水道事業	企非	1,195,045	1,173,714	21,331	429,176	-
農業集落排水事業	企非	154,954	149,507	5,447	88,324	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		37			市 町 村 名		大 網 白 里 市		市町村類型		I-1	
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等			
地 方 税	5,061,659	31.3 %	0.5 %	5,061,659	人 件 費	2,897,984	18.7 %	0.7 %	2,743,818			
地 方 譲 与 税	181,875	1.1	1.0	181,875	う ち 職 員 給	2,075,689	13.4	0.6				
利 子 割 交 付 金	8,686	0.1	△ 2.4	8,686	扶 助 費	3,250,838	20.9	0.0	1,012,854			
配 当 割 交 付 金	28,478	0.2	△ 16.7	28,478	公 債 費	1,259,500	8.1	6.9	1,221,853			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,172	0.2	△ 34.5	26,172	元 利 元 金	1,171,193	7.5	8.7	1,133,546			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	内 債 還 金 利 子	88,307	0.6	△ 12.5	88,307			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	0	0.0	—	0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0			
地 方 消 費 税 交 付 金	763,984	4.7	9.7	763,984	義 務 的 経 費 小 計	7,408,322	47.7	1.4	4,978,525			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,408	0.3	△ 2.2	41,408								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	物 件 費	1,761,496	11.3	△ 3.1	1,063,812			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,440	0.4	△ 8.7	65,440	維 持 補 修 費	5,024	0.0	185.1	4,865			
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	補 助 費 等	2,076,910	13.4	△ 1.6	1,750,574			
地 方 特 例 交 付 金 等	34,719	0.2	3.6	34,719	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,118,945	7.2	0.2				
地 方 交 付 税	2,998,586	18.5	△ 3.2		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	117,165	0.8	7.1	77,165			
内 訳				2,837,039	経 常 的 繰 出 金	2,047,509	13.2	△ 1.8	1,755,085			
普 通	2,837,039	17.5	△ 2.5		経 常 的 経 費 小 計	13,416,426	86.4	△ 0.1	9,630,026			
特 別	160,844	1.0	△ 15.1									
震 災 復 興 特 別	703	0.0	△ 18.6									
一 般 財 源 計	9,211,007	56.9	△ 0.4	9,049,460	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	98,952	0.6	6.4				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,135	0.0	△ 5.2	4,135	普 通 建 設 事 業 費	2,047,274	13.2	6.8				
分 担 金 及 び 負 担 金	182,384	1.1	34.5	0	補 助	1,013,365	6.5	26.0				
使 用 料	219,014	1.4	2.4	44,744	内 単 独	1,026,836	6.6	△ 4.2				
手 数 料	103,164	0.6	△ 0.6	0	内 訳							
国 庫 支 出 金	2,333,300	14.4	5.3		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—				
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	県 営 事 業 負 担 金	7,073	0.0	△ 82.7				
都 道 府 県 支 出 金	1,083,357	6.7	△ 13.2		災 害 復 旧 事 業 費	2,018	0.0	△ 36.4				
財 産 収 入	19,924	0.1	△ 50.2	18,568	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—				
寄 附 金	19,692	0.1	△ 49.0		投 資 的 経 費 小 計	2,049,292	13.2	6.7				
繰 入 金	797,465	4.9	△ 8.8	0	積 立 金	231	0.0	△ 40.9				
繰 越 金	468,214	2.9	△ 4.0		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	178	0.0	△ 98.3				
諸 収 入	111,835	0.7	△ 12.3	164	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	68,438	0.4	△ 70.5				
地 方 債	1,633,500	10.1	△ 3.9		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—				
う ち 減 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		合 計	15,534,565	100.0	△ 0.4				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	643,600	4.0	△ 3.7		う ち 東 日 本 大 震 災 分	5,899	0.0	△ 31.5				
合 計	16,186,991	100.0	△ 1.5	9,117,071								
う ち 東 日 本 大 震 災 分	5,899	0.0	△ 31.5									
市 町 村 税					目 的 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H29増減率				
市 町 村 民 税	2,741,229	54.2 %	2.5 %	0	議 会 費	158,408	1.0 %	△ 0.1 %				
所 得 割	2,501,452	49.4	2.4	0	総 務 費	1,360,825	8.8	△ 2.0				
法 人 税 割	72,776	1.4	2.1	0	民 生 費	5,975,753	38.5	5.7				
固 定 資 産 税	1,922,185	38.0	△ 2.3	0	衛 生 費	1,685,254	10.8	1.1				
土 地	609,949	12.1	△ 1.1	0	労 働 費	0	0.0	—				
家 屋	1,038,512	20.5	△ 4.0	0	農 林 水 産 業 費	431,969	2.8	△ 38.1				
償 却 資 産	273,207	5.4	1.5	0	商 工 費	164,145	1.1	1.8				
そ の 他	398,245	7.9	1.0	0	土 木 費	2,113,041	13.6	0.1				
合 計	5,061,659	100.0	0.5	0	消 防 費	938,070	6.0	13.7				
国 民 健 康 保 険 税 (料)	1,215,839		△ 13.6		教 育 費	1,445,006	9.3	△ 17.5				
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	2,018	0.0	△ 36.4				
市 町 村 税	97.6 %	17.5 %	89.6 %		公 債 費	1,259,500	8.1	6.9				
市 町 村 民 税	98.0	16.8	90.3		諸 支 出 金	576	0.0	△ 22.0				
固 定 資 産 税	96.9	18.4	87.4		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—				
国 民 健 康 保 険 税 (料)	89.1	14.1	57.3		合 計	15,534,565	100.0	△ 0.4				
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名	事業年度	全体事業費			全体事業費の財源内訳							
		H30決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
大網駅土地区画整理事業	H16~R03	3,090,000	380,979	1,123,000	1,266,100	207,562	493,338					
スマートインターチェンジ関連事業	H16~H30	11,342,874	586,845	594,722	550,600	30,204	167,348					
金谷川河川改修事業	H15~R08	2,400,526	61,251	510,724	1,116,200	0	773,602					

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。